

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	繰入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)
市町村名	北竜町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	4,216,662	4,164,374	実質収支比率	2.6	2.7			
				首都	×	繰出総額	4,154,666	4,113,761	経常収支比率	90.7	90.4			
人口	令和2年国調(人)	1,724	産業構造(※5)	近畿	×	繰入繰出差引	61,996	50,613	(※1)	(90.8)	(90.8)			
	平成27年国調(人)	1,981		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,956	0	標準財政規模	1,948,952	1,898,888			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-13.0	区分	山振	×	実質収支	51,040	50,613	財政力指数	0.12	0.12			
	令和07.01.01(人)	1,593		低開発	×	単年度収支	427	-618	公債費負担比率	18.2	18.1			
うち日本人(人)	うち日本人(人)	1,583	第1次	過疎	○	積立金	713	445	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.637		うち日本人(人)	414	482	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	うち日本人(%)	1,629	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-2.7		うち日本人(%)	46.3	48.4	実質単年度収支	1,140	-173	実質公債費比率	11.2	10.7		
面積(km ²)	面積(km ²)	158.70	第3次	繰入一般財源等		基準財政収入額	219,573	214,911	資金不足比率(※4)					
	人口密度(人/km ²)	11		うち日本人(%)	9.1	9.0	基準財政需要額	1,899,417	1,847,268					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	737		400	423	標準税収入額等	265,799	259,383						
				44.7	42.5	経常経費充当一般財源等	1,789,072	1,736,133						
職員状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,416,243	4,550,653			
	市区町村長	1	7,890		一般職員	48	156,816	3,267	うち公的資金	3,946,714	4,158,227			
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,760,507	3,809,273			
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	92,102	108,962			
	議会議長	1	2,680		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,120		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	6	1,770		合計	48	156,816	3,267	財政調整基金	486,765	486,052			
					ラスバイレス指数				99.0	積立金現在高	788,570	678,785		
										減債基金	1,145,731	1,167,079		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道事業会計	(9)	北空知衛生センター組合	(16)	(株)北竜振興公社					
(2)	町立診療所事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計	(10)	空知教育センター組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合							
		(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計			(12)	北空知衛生施設組合							
						(13)	深川地区消防組合							
						(14)	北空知圏学校給食組合							
						(15)	北空知広域水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	180,057	4.3	180,057	9.1	普通税	172,664	95.9	3,634	
地方譲与税	44,228	1.0	44,228	2.2	法定普通税	172,664	95.9	3,634	
利子割交付金	78	0.0	78	0.0	市町村民税	80,690	44.8	3,634	
配当割交付金	755	0.0	755	0.0	個人均等割	2,414	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	所得割	63,370	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,256	2.9	877	
地方消費税交付金	47,044	1.1	47,044	2.4	法人税割	9,650	5.4	2,757	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	72,205	40.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	70,657	39.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,503	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	4,495	0.1	4,495	0.2	市町村たばこ税	12,266	6.8	-	
法人事業税交付金	3,827	0.1	3,827	0.2	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,792	0.2	6,792	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	553	0.0	553	0.0	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	6,239	0.1	6,239	0.3	目的税	7,393	4.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	7,393	4.1	-	
地方交付税	1,897,683	45.0	1,679,844	85.3	入湯税	7,393	4.1	-	
普通交付税	1,679,844	39.8	1,679,844	85.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,839	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,186,124	51.8	1,968,285	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	9,903	0.2	-	-	合計	180,057	100.0	3,634	
使用料	60,514	1.4	586	0.0					
手数料	52,384	1.2	-	-					
国庫支出金	301,057	7.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	323,643	7.7	-	-					
財産収入	9,353	0.2	739	0.0					
寄附金	456,722	10.8	-	-					
繰入金	263,766	6.3	-	-					
繰越金	50,613	1.2	-	-					
諸収入	98,174	2.3	149	0.0					
地方債	404,409	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,309	0.1	-	-					
歳入合計	4,216,662	100.0	1,969,759	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	4,154,666	100.0	531,301	2,728,245

目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	49,023	1.2	-	49,023	
総務費	1,044,838	25.1	50,170	833,814	
民生費	583,921	14.1	2,979	413,591	
衛生費	269,318	6.5	7,457	133,151	
労働費	5	0.0	-	5	
農林水産業費	552,778	13.3	55,315	251,562	
商工費	229,479	5.5	21,200	124,176	
土木費	408,704	9.8	280,052	88,040	
消防費	221,842	5.3	106,034	108,242	
教育費	248,037	6.0	8,094	220,006	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	546,721	13.2	-	506,635	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	4,154,666	100.0	531,301	2,728,245	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,215,105	29.2	1,014,713	971,387	49.2
人件費	511,336	12.3	442,739	429,509	21.8
うち職員給	279,295	6.7	235,971	-	-
扶助費	157,048	3.8	65,339	35,243	1.8
公債費	546,721	13.2	506,635	506,635	25.7
元利償還金	546,186	13.1	506,100	506,100	25.7
うち元金	538,819	13.0	498,733	498,733	25.3
うち利子	7,367	0.2	7,367	7,367	0.4
一時借入金利子	535	0.0	535	535	0.0
その他の経費	2,408,260	58.0	1,647,409	817,685	41.4
物件費	754,074	18.2	518,866	310,011	15.7
維持補修費	125,288	3.0	96,626	74,205	3.8
補助費等	870,971	21.0	528,771	327,291	16.6
うち一部事務組合負担金	221,273	5.3	165,773	162,828	8.3
繰出金	251,667	6.1	220,504	106,178	5.4
積立金	342,916	8.3	245,898	-	-
投資・出資金・貸付金	63,344	1.5	36,744	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	531,301	12.8	66,123	66,123	
うち人件費	4,474	0.1	4,474	4,474	
普通建設事業費	531,301	12.8	66,123	66,123	
うち補助	191,224	4.6	2,019	2,019	
うち単独	340,077	8.2	64,104	64,104	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳入合計	4,154,666	100.0	2,728,245		

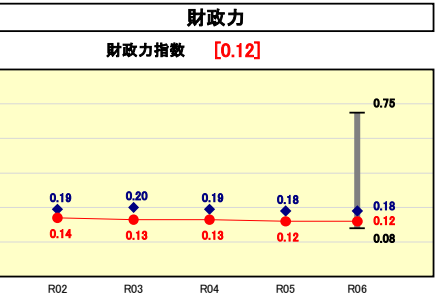
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,593人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,583人	(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	4,216,662	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,154,666	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	51,040	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	1,948,952	千円			
地方債現在高	4,416,243	千円			

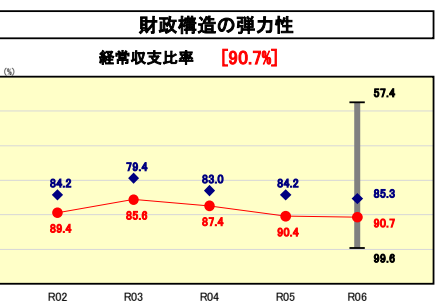


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



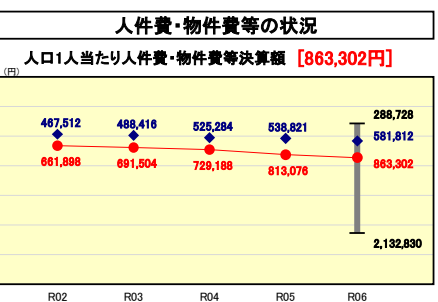
財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化(令和6年度末高齢化率46.6%)に加え、基幹産業である農業以外町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後、戸別訪問等税の徴収強化による歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費支出の効率化や経費削減に努め、財政の健全化を図る。



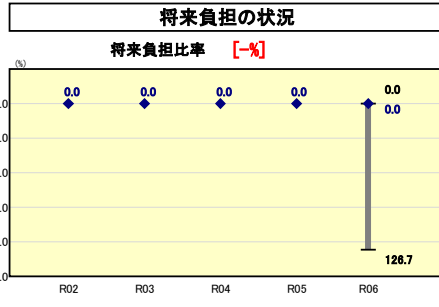
経常収支比率の分析欄

近年、経常収支比率は、物価高騰による物件費の増加や公債費の増加など経常経費の増加により、増加傾向にあり、令和6年度においては、令和5年度に引き続き90%を超えており、類似団体平均を上回っている状況となっている。
 今後においても、特別会計を含めた事務事業の点検・見直しを継続し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の維持管理についても、効率的・計画的な管理に努め経常経費の削減を図る。



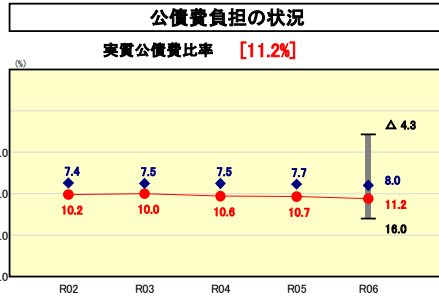
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度における物件費等決算額については、ふるさと納税推進事業に係る経費や各種委託料の増加、物価高騰や光熱水費の高騰などにより、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後においても、職員の定員管理・給与の適正化を図るとともに、委託業務の見直し、施設更新マネジメントによる維持補修費の削減を図る。また、引き続き指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減に努める。



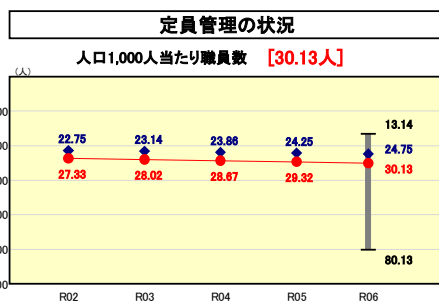
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、近年、公共施設更新に係る建設事業費の増加に伴う地方債残高や公営企業債等繰入見込額の増加、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少、地方債等への充当可能基金残高の減少などにより、比率は増加傾向にあったが、令和6年度においても充当可能基金残高の増加などにより、令和2年度から引き続き該当無しとなった。
 今後においても、地方債残高に留意しつつ計画的に事業を実施するとともに、将来の財政需要に備え基金への積立を実施し、財政の健全化に努める。



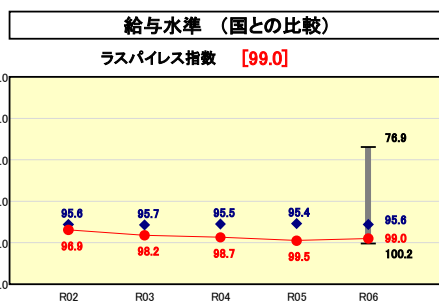
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、平成21年度における公的資金繰上償還の実施や地方債発行の抑制等により減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により、増加傾向にある。
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度以降、行財政改革により、職員数の削減を図ってきたところであるが、近年は人口の減少や職員数の増加により、人口千人当たり職員数は増加傾向にあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 今後においても、引き続き機構改革等による職員の適正配置・定員管理適正化に努める。



ラスパイレース指数の分析欄

平成17年度以降、行財政改革により、職員給与の独自削減(基本給の3%削減)を実施し、人件費の抑制に努めてきたところであるが、平成23年度より独自削減を廃止したため、平成23年度以降ラスパイレース指数が100を超えていたが、平成26年度以降減少し、100を下回っている状況である。
 令和6年度においては、前年度から微減となっているが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 今後においても、引き続き職員の給与水準の適正化に努める。

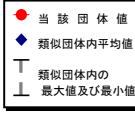
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道北竜町

経常収支比率の分析

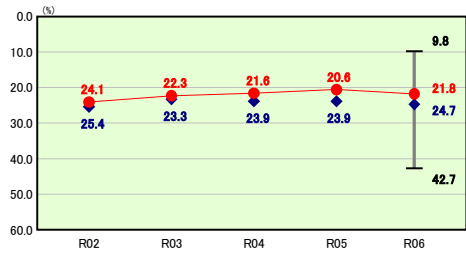
人口	1,593	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,583	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	4,216,662	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,154,666	千円			
実質収支	51,040	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,948,952	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
地方債現在高	4,416,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

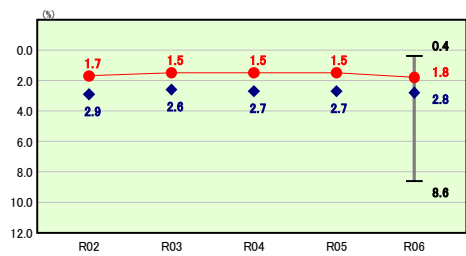
類似団体内順位 37/151 全国平均 26.6 北海道平均 23.6



人件費の分析欄
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、人件費削減に努めてきたところであるが、令和6年度においては、人件費決算額は増加し、人件費の経常収支比率についても増加したが、類似団体平均は下回っている状況である。
 今後においても、適正な職員管理や給与水準の適正化に努める。

扶助費

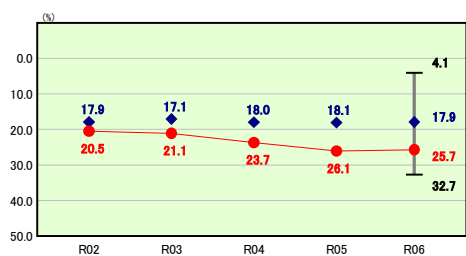
類似団体内順位 43/151 全国平均 13.4 北海道平均 12.2



扶助費の分析欄
 本町においては、少子高齢化の進行が顕著であるものの、基金の有効活用等による財源確保により扶助費の比率については概ね横ばいで推移してきており、類似団体を下回っている状況である。
 令和6年度においては、各種事業費の増加により、扶助費決算額は増加となったが、比率は横ばいの状況である。
 今後においても、町の独自事業等について、事務事業の見直しや改善を図り、効率的な事業の実施に努める。

公債費

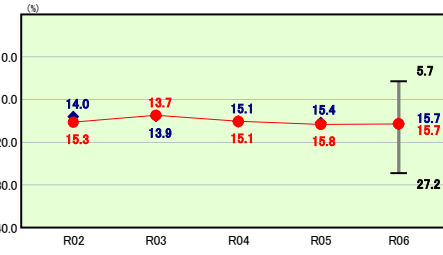
類似団体内順位 144/151 全国平均 15.0 北海道平均 17.1



公債費の分析欄
 近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、令和6年度においては、公債費決算額の減少により、経常収支比率も減少したが、類似団体平均を上回っている状況である。
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。

物件費

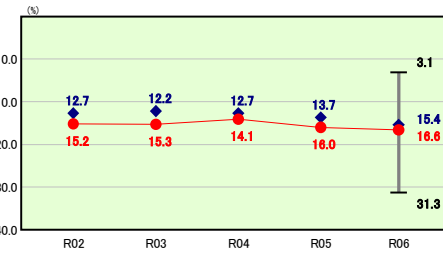
類似団体内順位 78/151 全国平均 15.6 北海道平均 14.6



物件費の分析欄
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和6年度においては、地方交付税が増加したものの各種事業費や物価、光熱水費の高騰の影響等により、経常収支比率は引き続き高い水準となっているが、前年から0.1%減少し、類似団体平均と同率となっている状況である。
 今後においても、事務事業の点検・見直し等により、経費削減に努めるとともに、指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減を図る。

補助費等

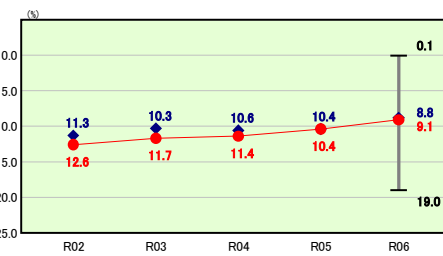
類似団体内順位 95/151 全国平均 10.7 北海道平均 11.7



補助費等の分析欄
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、各団体への補助金・助成金の廃止等、経費削減に努めてきたところであるが、令和6年度においては、各種事業費の増加により、補助費等決算額は増加し、経常収支比率も増加となり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 今後においても、引き続き事務事業の点検・見直しを継続して実施し、補助費等の抑制に努める。

その他

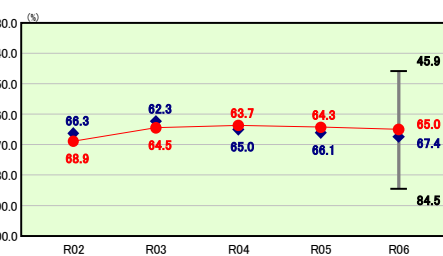
類似団体内順位 88/151 全国平均 12.5 北海道平均 13.6



その他の分析欄
 令和6年度におけるその他経費に係る経常収支比率については、特別会計に対する繰出金の減少や地方交付税の増加等により、経常収支比率は前年度から大幅に減少し、類似団体平均を上回っている状況である。
 今後においても、引き続き公共施設マネジメントにより維持補修費の抑制に努めるとともに、特別会計においても効率的に事業を実施するなど、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 51/151 全国平均 78.8 北海道平均 75.7



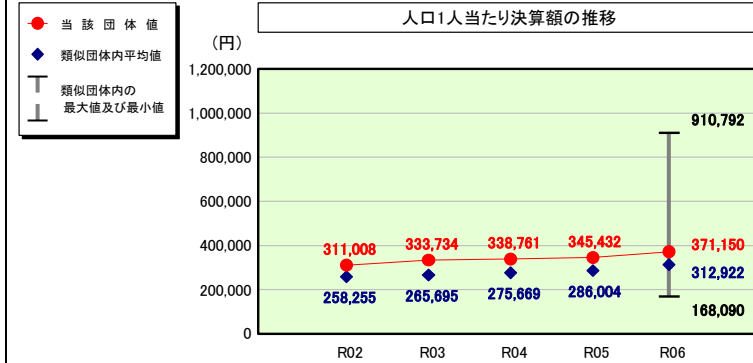
公債費以外の分析欄
 行財政改革や事務事業の見直し・効率化などの実施により、経常収支比率は減少傾向にあったが、平成26年度以降増加傾向にあり、令和6年度においては、人件費や補助費等の増加などにより増加となったが、類似団体平均を下回っている状況である。
 今後においても、引き続き、北竜振興公社や特別養護老人ホームの経営改善に向けた取り組みを行うとともに、事務事業の見直し・効率化を図り、経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道北竜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

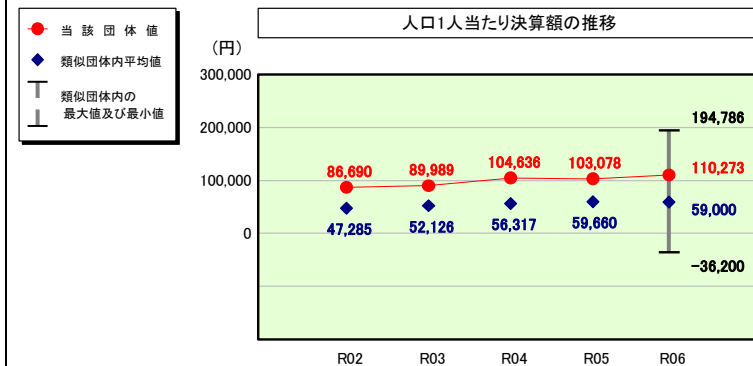
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	511,336	320,989	263,788	21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	76,328	47,915	39,680	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,378	2,748	4,557	▲39.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,658	9,202	12,917	▲28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,474	2,809	4,746	▲40.8
▲退職金	▲19,932	▲12,512	▲12,765	▲2.0
合計	591,242	371,150	312,922	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.13	24.75	5.38
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

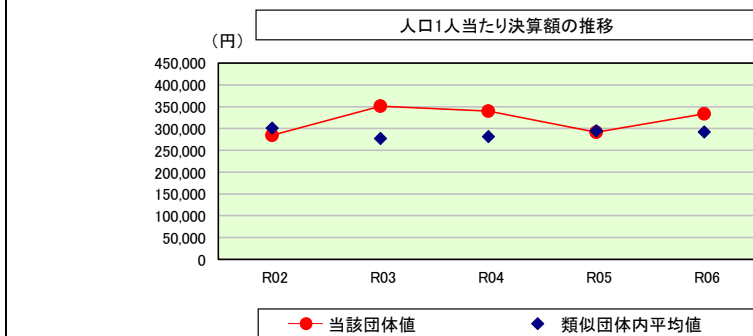
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	546,186	342,866	170,896	100.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,270	36,579	33,138	10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,687	1,059	2,943	▲64.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,462	7,195	1,487	383.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	535	336	60	460.0
▲特定財源の額	▲68,243	▲42,839	▲8,408	409.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲374,232	▲234,923	▲141,122	66.5
合計	175,665	110,273	59,000	86.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	499,893	284,677	▲57.0	301,035	12.2	▲69.2
うち単独分	424,084	241,506	▲49.1	154,376	29.1	▲78.2
R03	601,562	351,175	23.4	277,467	▲7.8	31.2
うち単独分	383,279	223,747	▲7.4	128,378	▲16.8	9.4
R04	569,589	340,256	▲3.1	282,256	1.7	▲4.8
うち単独分	238,502	142,474	▲36.3	145,453	13.3	▲49.6
R05	477,942	291,962	▲14.2	295,341	4.6	▲18.8
うち単独分	252,407	154,189	8.2	137,402	▲5.5	13.7
R06	531,301	333,522	14.2	292,845	▲0.8	15.0
うち単独分	340,077	213,482	38.5	143,187	4.2	34.3
過去5年間平均	536,057	320,318	▲7.3	289,789	2.0	▲9.3
うち単独分	327,670	195,080	▲9.2	141,759	4.9	▲14.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

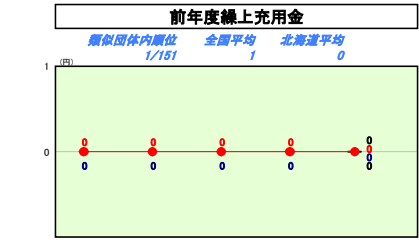
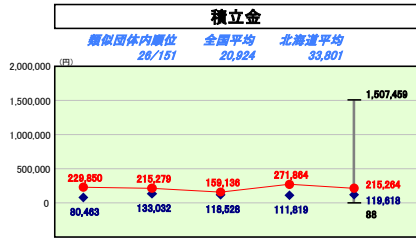
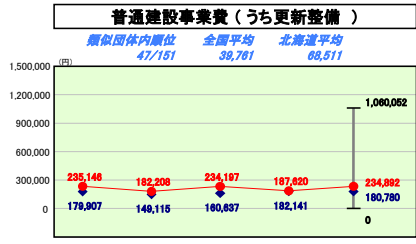
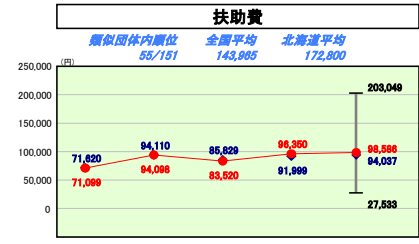
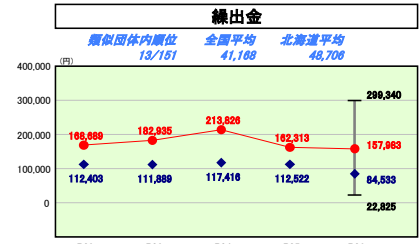
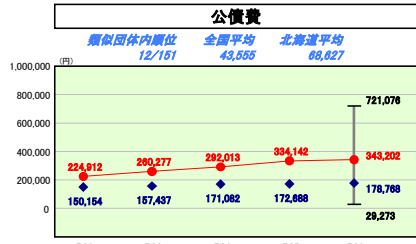
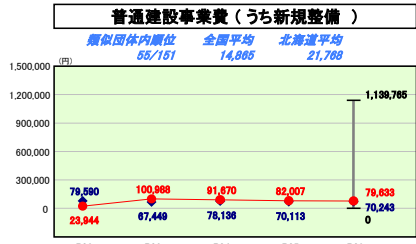
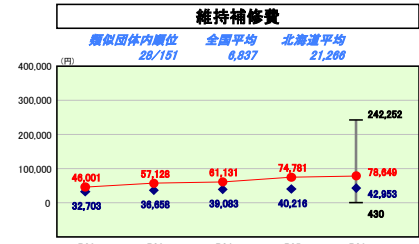
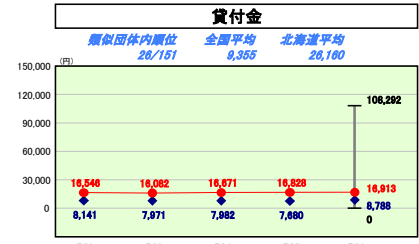
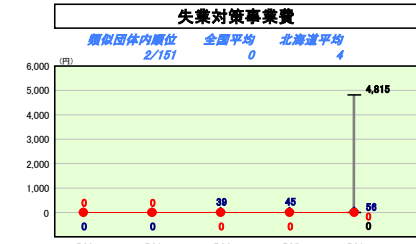
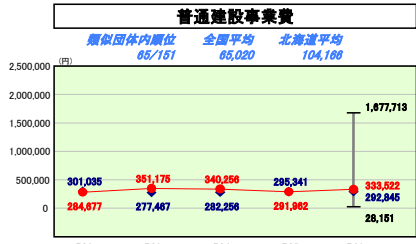
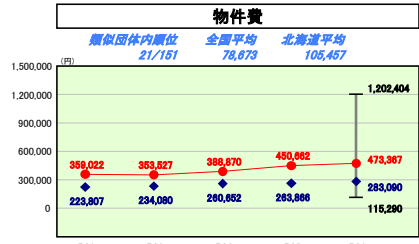
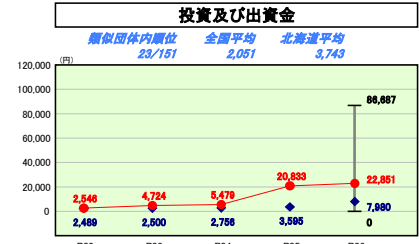
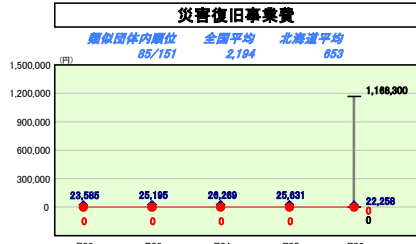
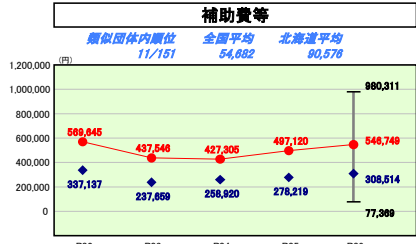
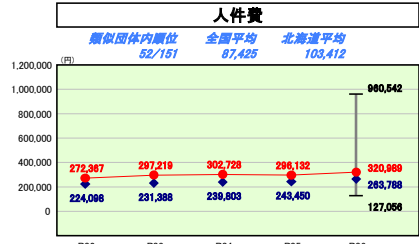
令和6年度

北海道北竜町

人口	1,593 人(7.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,593 人(7.1.1調査)	通算実質赤字比率	- %
面積	158.70 km ²	実質公債費比率	11.2 %
入総額	4,216,682 千円	実質負担比率	- %
出総額	4,154,666 千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実収支	61,040 千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,948,962 千円		
地方債現在高	4,416,243 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・物件費は住民1人当たり473,367円となっており、平成17年度以降財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和6年度においては、各種事業費の増加や物価、光熱費の高騰の影響等により、物件費決算額が増加となり、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めていく。
- ・補助費等は住民1人当たり546,749円となっており、令和6年度においては、物価高騰対策等の補助金の増加により、住民1人当たりコストは増加となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、引き続き事務事業の点検・見直し等を継続して実施し、補助費等の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は住民1人当たり333,622円となっており、近年、老朽化した公共施設更新の実施により増加傾向となっているが、令和6年度においては、更新整備に係る普通建設事業費が増加しており、住民1人当たりコストも増加したが、依然として類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、公共施設の高齢化対策の実施により、増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。
- ・公債費は住民1人当たり343,202円となっており、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、公共施設の高齢化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道北竜町

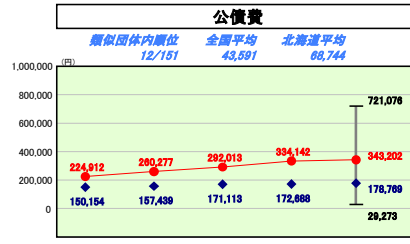
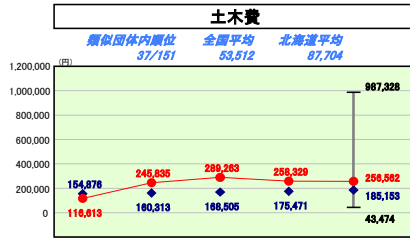
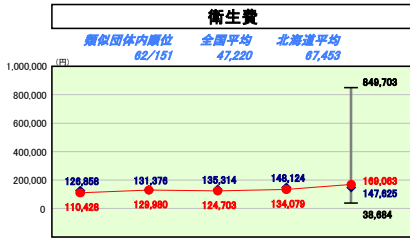
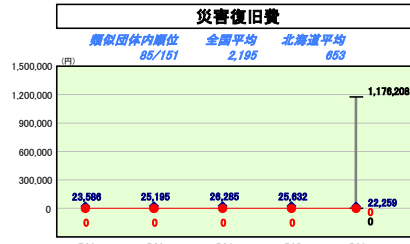
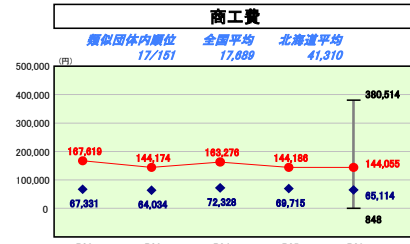
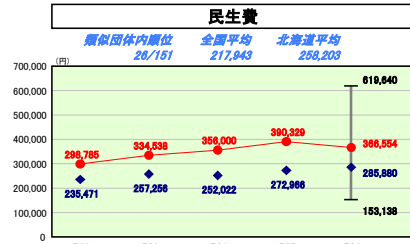
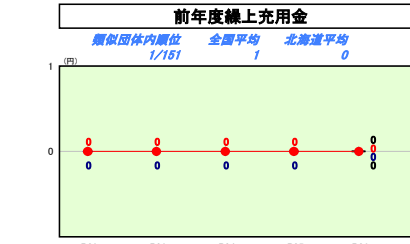
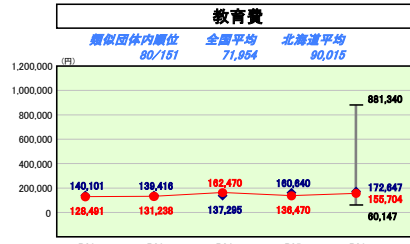
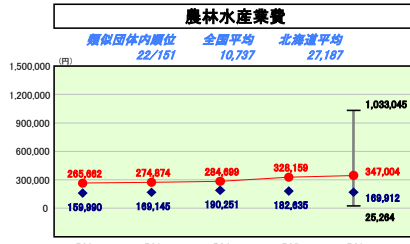
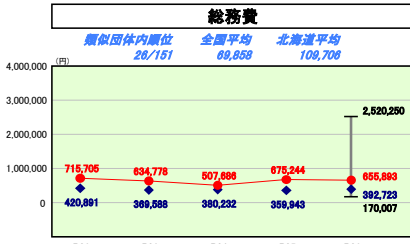
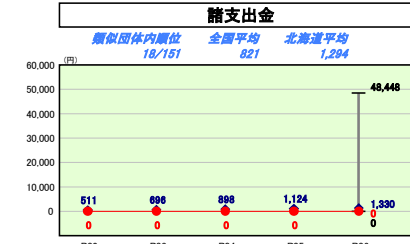
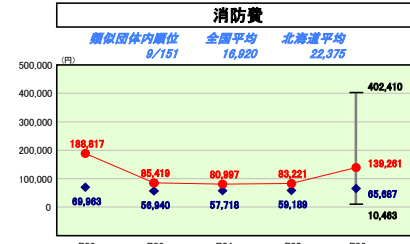
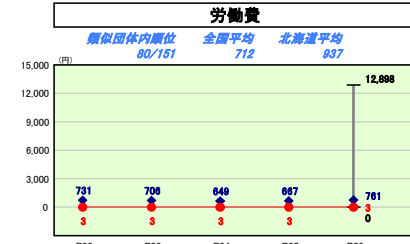
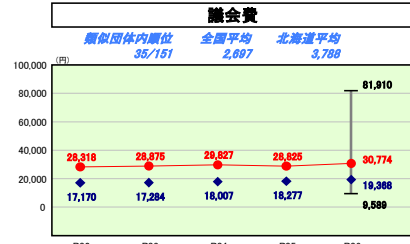
人口	1,583 人(7.11職住)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,583 人(7.11職住)	通帳実質赤字比率	- %
面積	158.70 km ²	実質公債費比率	11.2 %
入総額	4,216,682 千円	将来負担比率	- %
出総額	4,154,666 千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実収支	61,016 千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,948,952 千円		
地方債現在高	4,416,243 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

・総務費は住民1人当たり655,893円となっており、近年、ふるさと納税推進事業や定住促進関連事業費の増加により、増加傾向にあるが、令和6年度においては、自治体DX推進事業の完了などにより、減少しているが、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めつつ各種事業を推進していく。

・民生費は住民1人当たり366,554円となっており、子育て支援事業費や特別会計歳入の増加等により、増加傾向にあるが、令和6年度においては、すこやかセンター太陽光発電設備設置工事の完了などにより減少しているが、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

・衛生費は住民1人当たり189,083円となっており、葬斎施設整備支援事業の実施により、増加傾向にあり、令和6年度においては、類似団体と比較して高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

・土木費は住民1人当たり256,562円となっており、みるか橋架替工事の減少等により、減少しているが、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

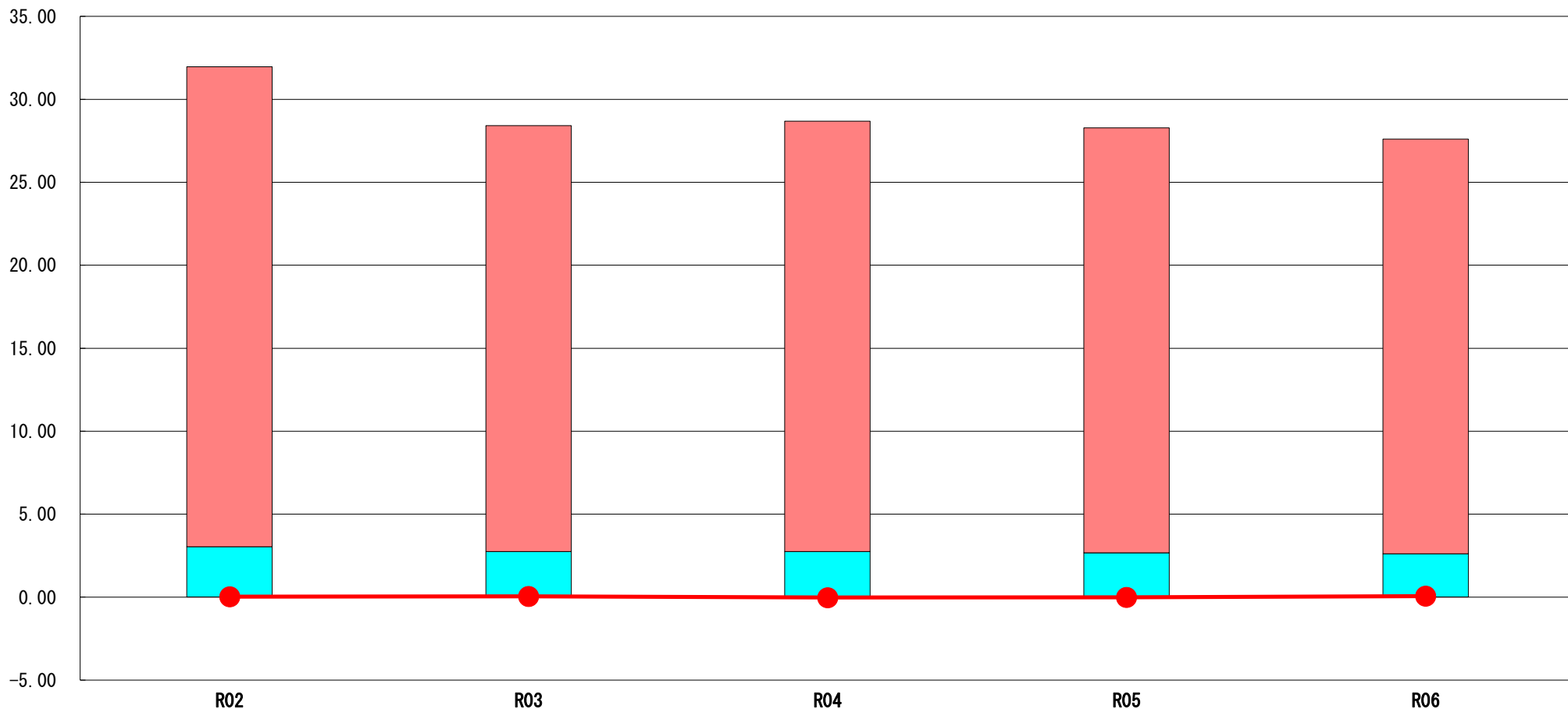
・教育費は住民1人当たり155,704円となっており、学校施設等再編・整備推進事業の増加等により、増加しており、類似団体と比較して低い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

北海道北竜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		28.93	25.68	25.95	25.60	24.98
 実質収支額		3.03	2.74	2.74	2.67	2.62
 実質単年度収支		0.02	0.05	▲ 0.02	▲ 0.01	0.06

分析欄

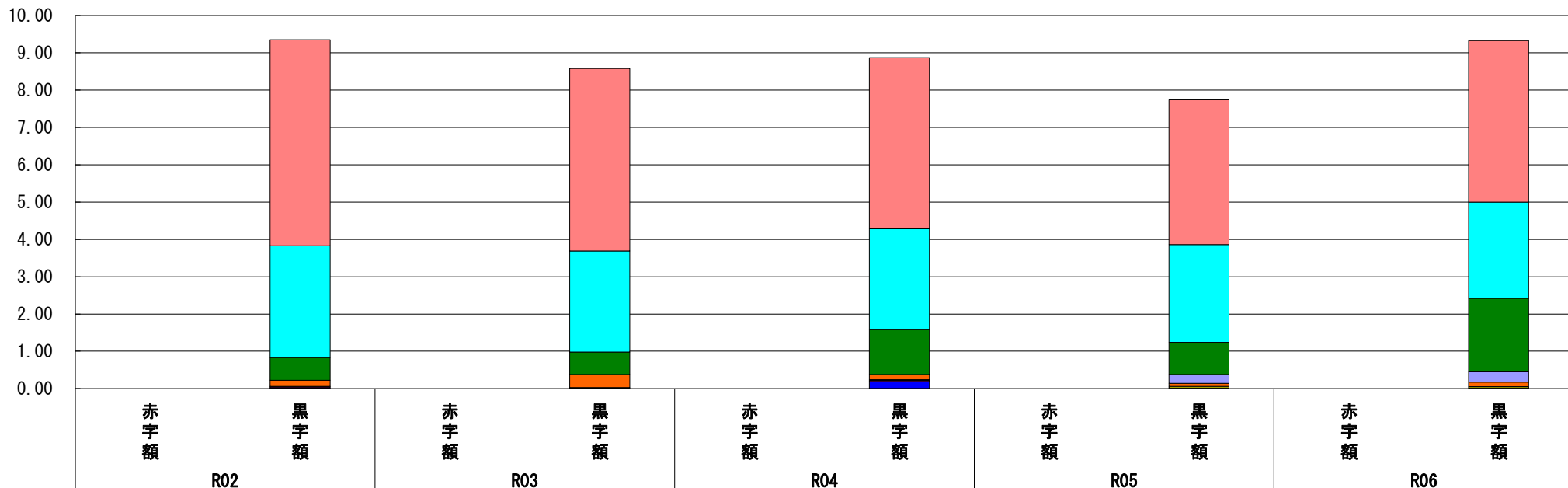
財政調整基金については、行財政改革推進による経費削減努力により生じた決算余剰金を、中長期的な見通しのもとに積立を実施してきたところである。実質収支については、行財政改革の推進により継続的に黒字を確保している。今後においても、町税収入等自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革などにより歳出を削減し、町債発行を抑制することで、財政収支の均衡を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
	簡易水道事業会計		5.52	4.89	4.59	3.88
一般会計		3.00	2.71	2.70	2.62	2.58
介護保険特別会計		0.61	0.60	1.20	0.86	1.97
農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計		-	-	-	0.24	0.28
国民健康保険特別会計		0.16	0.35	0.14	0.08	0.12
町立診療所事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.04	0.03
特別養護老人ホーム事業特別会計		0.03	0.00	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.19	-	-

分析欄

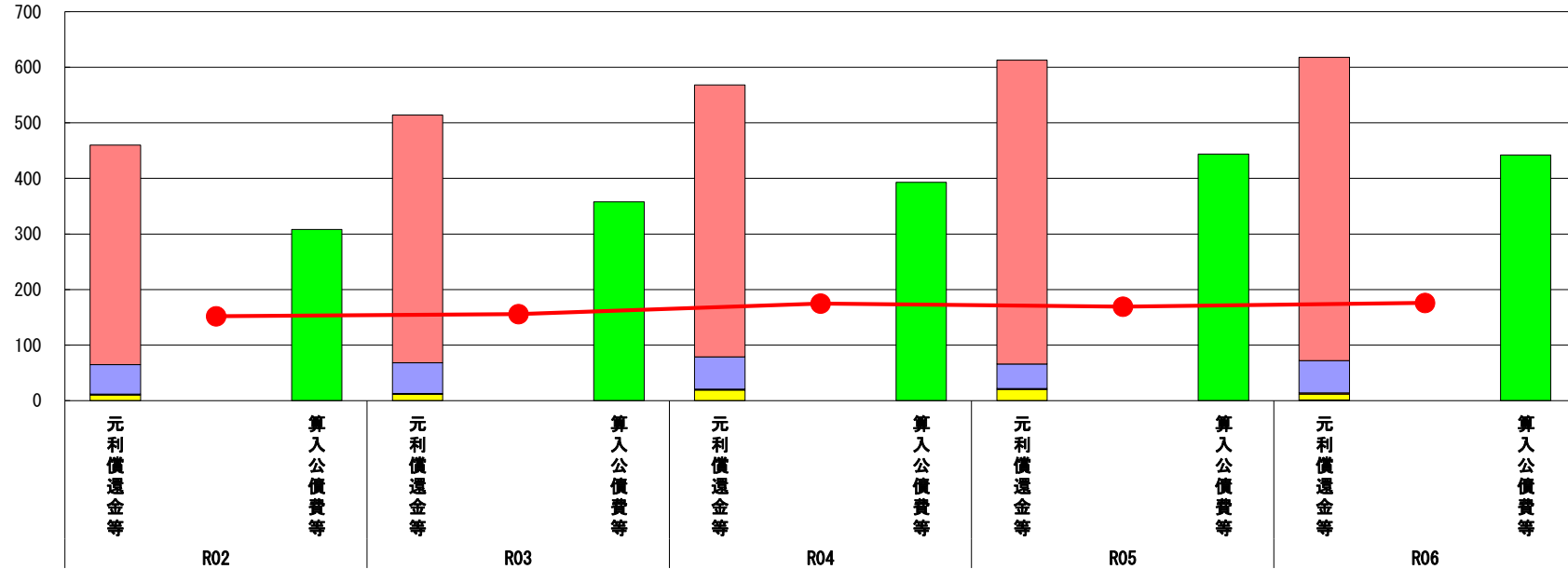
各会計とも黒字決算となっており、安定した財政運営を行えている状況であるが、特別会計においては、基金の取り崩しや一般会計からの繰入により黒字を維持している部分もあるため、基金に頼らない運営に努めるとともに、一般会計からの法定外繰入を行うことのないよう引き続き経費削減を実施し、効率的・計画的な運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		395	446	489	547	546
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	55	58	44	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		10	11	19	20	11
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
	算入公債費等		308	358	393	444	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	156	175	169	176

分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた元利償還金等は減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の増加により元利償還金は増加傾向にある。今後においては、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により地方債発行抑制や財政負担の軽減・平準化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括方式による地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

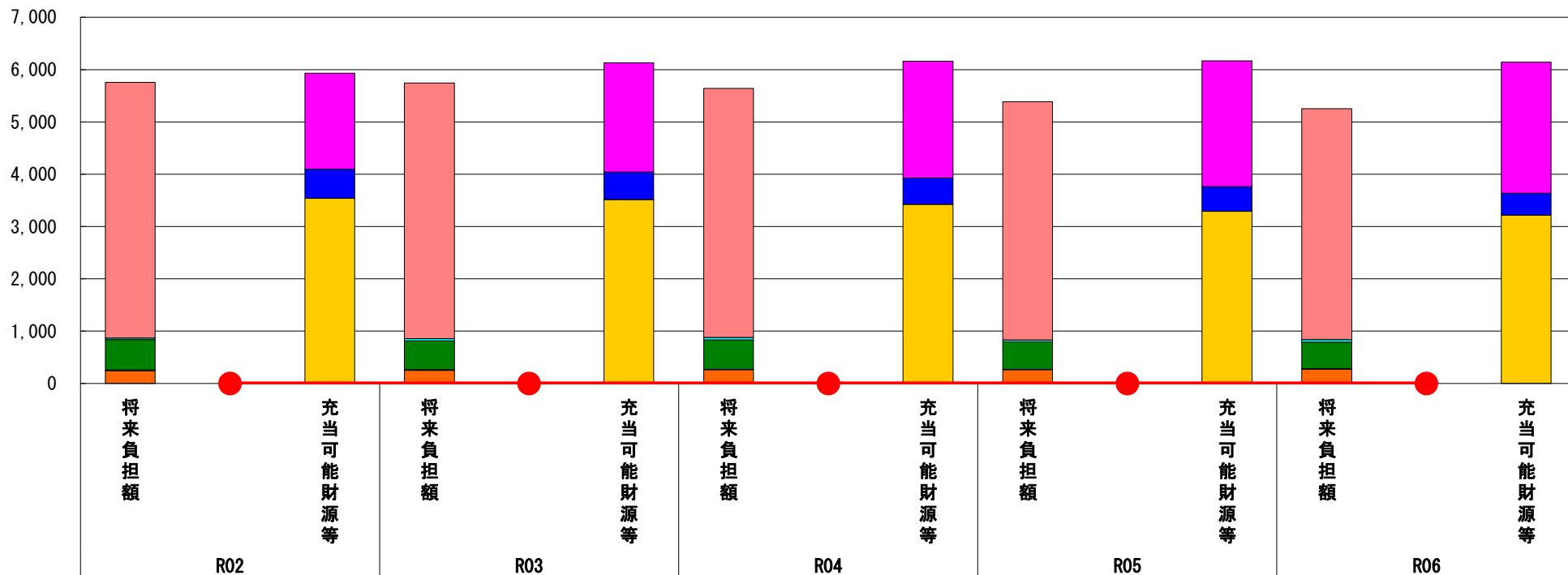
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,885	4,885	4,755	4,551	4,416
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	41	51	38	49
	公営企業債等繰入見込額		581	553	561	529	510
	組合等負担等見込額		10	9	7	5	3
	退職手当負担見込額		248	253	263	262	276
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,835	2,090	2,235	2,403	2,506
	充当可能特定歳入		559	526	503	476	413
	基準財政需要額算入見込額		3,537	3,516	3,422	3,288	3,221
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 175	▲ 391	▲ 522	▲ 781	▲ 886

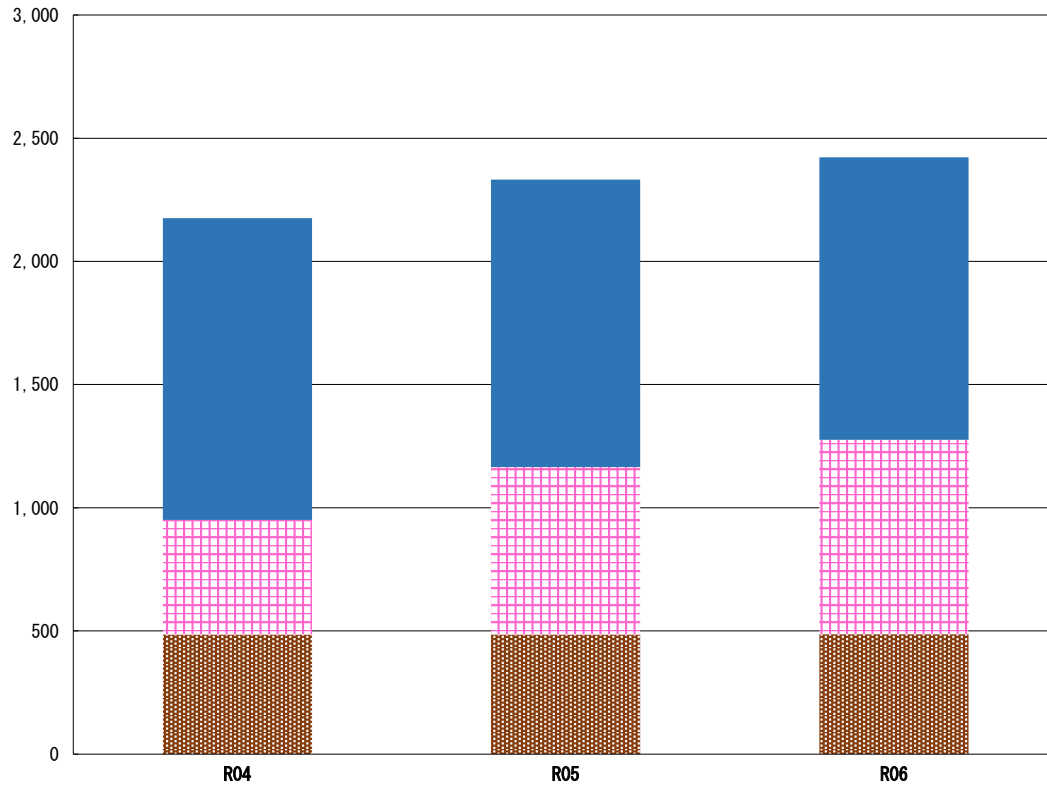
分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた地方債現在高は年々減少傾向にあるが、今後、老朽化した公共施設の改修・更新の実施により地方債現在高は増加する見込みである。また、令和6年度において、将来負担軽減のため減債基金積立金やふるさと応援基金積立金の増加などにより、充当可能基金についても増加していることから、将来負担比率は健全な状態を保っている状況である。

今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、地方債発行額・現在高についても増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努めるとともに、事務事業の効率化等により、経費削減を図り、基金への積み立てについても継続的に実施していく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		486	486	487
減債基金		465	679	789
その他特定目的基金		1,224	1,167	1,146
ふるさと応援基金		761	703	673
公共施設整備基金		330	330	331
地域福祉基金		55	55	55
農業振興基金		23	24	25
生涯学習振興基金		12	12	22
基金残高合計		2,174	2,332	2,421

令和6年度

北海道北竜町

基金全体

(増減理由)

- ・将来の各種事業推進のため「ふるさと応援基金」へ187百万円、将来の財政負担軽減のため「減債基金」へ138百万円積み立てしたことなどにより、基金全体としては、89百万円の増となっている。

(今後の方針)

- ・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てし、余剰金についても今後の公共施設更新に備え、公共施設整備基金など個々の特定目的基金に積み立てしていく予定である。
- ・将来の財政負担軽減のため、減債基金についても積み立てをしていく予定である。
- ・減債基金やふるさと応援基金の積み立てにより基金全体として前年度比で増加となっている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・令和6年度においては、基金利息の積立を行い、基金残高487百万円となっている。

(今後の方針)

- ・財政調整基金残高は、標準財政規模の15%~20%の範囲内となるよう努めることとしている。
- ・災害への備え等のため、上記範囲内で不足分を積み立てすることとしている。

減債基金

(増減理由)

- ・将来の負担軽減のため、237百万円積み立てしたことによる増。

(今後の方針)

- ・今後においても、各年度における地方債発行額に応じて積み立てを継続することとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと応援基金：寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を計ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで活気あふれる住みよい町づくりを推進。
- ・公共施設整備基金：将来的に必要な庁舎建設など公共施設整備に必要な財源を確保することにより、適正な公共施設更新を推進。
- ・地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進。
- ・農業振興基金：有害鳥獣対策や農業振興の推進。
- ・生涯学習振興基金：(1)文化振興及びイベントの開催に関する事業(2)スポーツ等に関する事業(3)伝統・文化保存に関する事業(4)人材育成に関する事業(5)産業振興に関する事業(6)独創的なまちづくり事業(7)生涯学習振興に関する事業

(増減理由)

- ・減債基金を後年度償還返済のための財源として138百万円積立したことによる増。
- ・ふるさと応援基金を各種事業実施のための財源として217百万円繰入したことによる減。

(今後の方針)

- ・ふるさと応援基金：各種施策推進のため今後も継続して取り崩しを行う予定であり、他の基金への積み替えも実施する予定であることから、今後は減少する見込み。